

平成25事業年度財務諸表

(法人全体)

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		11,207,613,459
金銭の信託		70,644,651,803
有価証券		245,800,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		420,528,434,846
未収収益		8,397,780,998
未収入金		822,845,603
その他		386,249,580
貸倒引当金		△ 272,476,961
流動資産合計		757,515,099,328
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,215,922,974	
減価償却累計額	△ 415,366,258	
減損損失累計額	△ 292,332,744	508,223,972
構築物	712,196	
減価償却累計額	△ 676,586	
減損損失累計額	△ 35,609	1
車両運搬具	7,329,695	
減価償却累計額	△ 6,677,472	652,223
工具器具備品	389,785,740	
減価償却累計額	△ 241,826,395	147,959,345
土地	887,800,000	
減損損失累計額	△ 102,737,930	785,062,070
有形固定資産合計		1,441,897,611
2 無形固定資産		
ソフトウェア		659,507,354
電話加入権		1,001,000
無形固定資産合計		660,508,354
3 投資その他の資産		
長期貸付金		4,002,658,983,600
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		22,836,922,062
敷金・保証金		724,899,672
貸倒引当金		△ 15,766,378,994
投資その他の資産合計		4,010,454,426,340
固定資産合計		4,012,556,832,305
資産合計		4,770,071,931,633
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		207,453,576
預り補助金等		2,918,863,918
短期借入金		13,170,000,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券		67,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金		259,743,856,000
未払金		332,524,496
未払費用		10,207,184,581
預り金		403,568,655
引当金		
賞与引当金		27,044,118
その他		557,255,667
流動負債合計		354,567,751,011
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		629,884,028
福祉医療機構債券	332,000,000,000	
債券発行差額	△ 20,739,377	331,979,260,623
長期借入金		2,645,895,282,000
引当金		
退職給付引当金		1,070,240,409
固定負債合計		2,979,574,667,060
III 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		25,554,047,869
心身障害者扶養保険責任準備金		77,934,015,379
法令に基づく引当金等合計		103,488,063,248
負債合計		3,437,630,481,319
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		1,301,835,424,795
資本金合計		1,301,835,424,795
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 674,159,677
損益外減価償却累計額		△ 455,057,811
損益外減損損失累計額		△ 395,106,283
資本剰余金合計		△ 1,524,323,771
III 利益剰余金		
利益剰余金合計		32,130,349,290
純資産合計		1,332,441,450,314
負債純資産合計		4,770,071,931,633

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	777,079,921	
借入金利息	47,470,863,860	
債券利息	4,239,819,476	
債券発行諸費	54,275,215	
業務委託費	75,581,113	
福祉医療貸付業務経費	346,669,178	
減価償却費	119,430,707	
貸倒損失	480,137,442	53,563,856,912
経営指導業務費		
人件費	123,564,355	
経営指導業務経費	83,831,826	
減価償却費	43,138,052	250,534,233
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	34,236,981	
福祉保健医療情報サービス業務経費	204,051,372	
減価償却費	75,220,164	313,508,517
社会福祉振興助成業務費		
人件費	140,881,421	
社会福祉振興助成費	1,409,826,000	
社会福祉振興助成業務経費	66,557,548	
減価償却費	7,073,108	1,624,338,077
退職手当共済業務費		
人件費	118,115,990	
退職手当給付金	94,220,472,278	
払戻金	715,200	
退職手当共済業務経費	279,266,023	
減価償却費	23,733,255	94,642,302,746
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	41,684,399	
支払保険料	8,106,021,400	
給付金	12,866,670,000	
心身障害者扶養保険業務経費	17,188,660	
減価償却費	1,117,905	21,032,682,364
年金担保貸付業務費		
人件費	84,747,782	
借入金利息	11,045,014	
債券利息	389,813,578	
債券発行諸費	78,381,081	
業務委託費	1,591,735,070	
年金担保貸付業務経費	55,854,082	
減価償却費	23,909,384	
賞与引当金繰入	6,586,780	
貸倒引当金繰入	2,981,720	
貸倒損失	435,900	2,245,490,391
労災年金担保貸付業務費		
人件費	1,728,941	
業務委託費	25,461,535	
労災年金担保貸付業務経費	1,512,386	
減価償却費	448,269	
賞与引当金繰入	134,424	29,285,555
承継債権管理回収業務費		
人件費	134,401,316	
承継債権管理回収業務経費	2,126,955,858	
減価償却費	46,112,139	
賞与引当金繰入	11,271,139	
貸倒損失	38,519,527	2,357,259,979
一般管理費		
人件費	749,393,501	
管理経費	306,416,301	
減価償却費	18,698,321	
賞与引当金繰入	9,051,775	
退職給付引当金繰入	7,393,568	1,090,953,466
雑損		11,646,000
経常費用合計		177,161,858,240
経常収益		
運営費交付金収益		3,070,198,933
福祉医療貸付事業収入		48,086,405,629
経営指導事業収入		39,000,950
福祉保健医療情報サービス事業収入		8,043,000
退職手当共済事業収入		
掛金	48,113,616,325	
給付費支払資金運用等収入	24,072,889	48,137,689,214
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	8,106,021,400	
保険金	12,213,830,000	
金銭の信託等運用益	3,798,167,840	24,118,019,240
年金担保貸付事業収入		2,359,093,036
労災年金担保貸付事業収入		30,810,262
承継債権管理回収業務収入		
年金住宅資金等貸付金利息	43,370,995,852	
手数料収入	1,874,250	43,372,870,102
補助金等収益		
国庫補助金収益	26,376,597,435	
都道府県補助金収益	24,974,262,765	
利子補給金収益	3,145,103,647	54,495,963,847
資産見返運営費交付金戻入		262,827,546
財務収益		
受取利息		246,774,445
雑益		17,209,184
経常収益合計		224,244,905,388
経常利益		47,083,047,148
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入		3,858,532,495
心身障害者扶養保険責任準備金繰入		493,566,259
国庫納付金		520,631
臨時利益		
退職給付引当金戻入益		81,321,153
貸倒引当金戻入益		379,476,268
退職手当給付費支払資金戻入益		898,994
当期純利益		461,696,415
前中期目標期間繰越積立金取崩額		43,192,124,178
当期総利益		23,702,900
		43,215,827,078

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 492,755,795,900
利息の支払額	△ 52,501,643,372
債券発行諸費の支払額	△ 132,656,296
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,492,199,890
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 94,243,260,111
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 8,106,021,400
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 12,866,670,000
人件費支出	△ 2,264,680,945
その他の業務支出	△ 6,032,278,462
運営費交付金収入	3,352,964,000
貸付金の回収による収入	619,029,235,075
貸付金利息収入	94,909,502,994
経営指導収入	39,292,116
福祉保健医療情報サービス事業収入	8,043,000
退職手当共済掛金収入	48,113,303,425
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	8,106,021,400
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,213,830,000
承継債権管理回収手数料収入	1,874,250
その他の業務収入	108,389,803
補助金等収入	60,762,665,250
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,396,822,789
小 計	172,853,092,148
利息の受取額	376,809,845
国庫納付金の支払額	△ 263,356,277,363
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,126,375,370
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 56,652,750
有価証券の取得による支出	△ 1,538,900,000,000
有価証券の償還による収入	1,600,300,000,000
買現先の増加による支出	△ 382,681,051,900
買現先の減少による収入	382,681,051,900
金銭の信託の増加による支出	△ 12,128,600,000
金銭の信託の減少による収入	12,781,440,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,996,187,250
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	80,430,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 69,000,000,000
債券の発行による収入	53,000,000,000
債券の償還による支出	△ 64,000,000,000
長期借入れによる収入	332,300,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 303,739,380,000
金銭出資の受入による収入	460,841,000
リース債務の償還による支出	△ 25,582,780
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 520,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,425,357,589
IV 資金増加額	1,295,169,469
V 資金期首残高	9,912,443,990
VI 資金期末残高	<u>11,207,613,459</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	53,563,856,912		
経営指導業務費	250,534,233		
福祉保健医療情報サービス業務費	313,508,517		
社会福祉振興助成業務費	1,624,338,077		
退職手当共済業務費	94,642,302,746		
心身障害者扶養保険業務費	21,032,682,364		
年金担保貸付業務費	2,245,490,391		
労災年金担保貸付業務費	29,285,555		
承継債権管理回収業務費	2,357,259,979		
一般管理費	1,090,953,466		
雑損	11,646,000		
国庫納付金	520,631	177,162,378,871	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 48,086,405,629		
経営指導事業収入	△ 39,000,950		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 8,043,000		
退職手当共済事業収入	△ 48,137,689,214		
心身障害者扶養保険事業収入	△ 24,118,019,240		
年金担保貸付事業収入	△ 2,359,093,036		
労災年金担保貸付事業収入	△ 30,810,262		
承継債権管理回収業務収入	△ 43,372,870,102		
財務収益	△ 246,774,445		
雑益	△ 17,209,184		
退職給付引当金戻入益	△ 81,321,153		
貸倒引当金戻入益	△ 379,476,268	△ 166,876,712,483	
業務費用合計			10,285,666,388
II 損益外減価償却相当額			24,897,931
III 損益外減損損失相当額			371,184,873
IV 損益外除売却差額相当額			38,183
V 引当外賞与見積額			10,375,462
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 353,533,581
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			9,010,032,728
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額			
国庫納付額			△ 520,631
IX 行政サービス実施コスト			19,348,141,353

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(追加情報)

当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務の停止の認可を受けております。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(追加情報)

当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務の停止の認可を受けております。

厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、212,605,358円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は420,604,045円であります。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第148号)及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について(平成20年3月28日社授発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知)

に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(8) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(9) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(10) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

(11) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、1,805,060,883円となっております。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 1 号の規定に基づき、以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・ 給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・ 給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
心身障害者扶養保険責任準備金	<p>独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。</p>
退職手当給付金	<p>退職手当共済事業は、国庫補助金、都道府県補助金及び共済契約者からの掛金を財源とする制度（賦課方式）であることから、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。</p>
払戻金	<p>掛金の年度を経過した過誤納金の払戻額を計上しております。</p>
支払保険料	<p>生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。</p>
給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金） <p>以上の合計額を計上しております。</p>

掛金	<ul style="list-style-type: none"> 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入 以上の合計額を計上しております。
受取保険料	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県、指定都市からの受取保険料収入 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入 以上の合計額を計上しております。
保険金	<ul style="list-style-type: none"> 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金 都道府県、指定都市からの特例保険金収入 弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金 以上の合計額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金繰入	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 5,169,559,492 円
 (2) 賞与引当金の見積額 136,665,118 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,207,613,459 円
資金の期末残高	11,207,613,459 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△353,533,581 円のうち、国からの出向職員に係る額は△3,551,300 円です。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、「法人の政策実施機能の最大化」と「官の肥大化防止・スリム化」の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

○一般勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○共済勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条及び社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

○保険勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

○年金担保貸付勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○労災年金担保貸付勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

○承継債権管理回収勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

○一般勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

○共済勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法第47条の規定に基づく方法に限定されております。

○保険勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は独立行政法人福祉医療機構法第12条第6項の規定に基づく方法に限定されております。

○年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

○労災年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

○承継債権管理回収勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

○一般勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況については四半期に1回、特殊債権処理状況報告会を開催し、役員への報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則により定められた方法により利率を決定しております。

また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(ii) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

○保険勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託の原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において確認等の検証を行っております。

② 市場リスクの管理

・価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

○年金担保貸付勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

○労災年金担保貸付勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

○承継債権管理回収勘定

・信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,207	11,207	-
(2) 金銭の信託	70,644	70,644	-
(3) 有価証券	245,800	245,800	-
(4) 長期貸付金	4,423,187		
貸倒引当金	△ 4,674		
	4,418,513	4,506,622	88,109
(5) 未収入金	822	822	-
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	22,836		
貸倒引当金	△ 11,358		
	11,478	11,478	-
(7) 短期借入金	(13,170)	(13,170)	-
(8) 福祉医療機構債券 債券発行差額	(399,000)		
	(△ 20)		
	(398,979)	(412,845)	(13,866)
(9) 長期借入金	(2,905,639)	(3,090,160)	(184,521)

(注1) 1 負債に計上されているものは、() で示しております。

2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

4 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 福祉医療機構債券

当機構の発行する福祉医療機構債券の時価は、市場価格によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(退職給付引当金関係)

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務の停止の認可を受けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成26年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△1,434,358,366
年金資産 (B)	<u>364,117,957</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,070,240,409
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△1,070,240,409
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△1,070,240,409</u>

(注) 厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、212,605,358円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は420,604,045円であります。

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成25年4月1日 ～26年3月31日
勤務費用	△ 13,989,118
利息費用	10,313,956
期待運用収益	△ 13,942,666
過去勤務債務の費用処理額	△ 40,510,402
数理計算上の差異の費用処理額等	<u>△ 15,637,562</u>
退職給付費用	<u>△ 73,765,792</u>

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成26年3月31日現在
割引率	1.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(退職一時金に係る債務について)

平成24年12月6日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成25年3月29日付で「役員退職手当支給規程」（平成25年1月1日適用）及び「職員退職手当支給規程」（平成25年4月1日適用）を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

(長期貸付金について)

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）をもって貸付金の全額を借入者に資金交付することはせず、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。なお、平成25年度末貸付受入金額は153,349,500,000円です。

(減損の認識について)

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

該当固定資産	用途	場所	種類	減損前 帳簿価額	減損損失 累計額
玉川宿舎 (戸建2戸)	職員用宿舎	東京都世田谷区	建物	5,614,732円	－円
			土地	84,800,000円	－円
用賀宿舎 (集合住宅1棟)		東京都世田谷区	建物	103,577,653円	69,003,393円
			土地	194,000,000円	－円
上大岡宿舎 (集合住宅1棟)		横浜市港南区	建物	163,830,088円	63,736,429円
			構築物	35,610円	35,609円
			土地	120,900,000円	27,993,660円
日野宿舎 (戸建5戸)		東京都日野市	建物	124,556,489円	64,970,181円
			土地	129,300,000円	32,686,308円
宝塚宿舎 (集合住宅1棟)		兵庫県宝塚市	建物	74,413,727円	46,900,847円
	土地		60,600,000円	7,712,880円	
千里山宿舎 (集合住宅1棟)	大阪府吹田市	建物	74,345,566円	47,721,894円	
		土地	76,000,000円	10,423,672円	

イ 減損の認識に至った経緯

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計

基準「第3減損の兆候」第2項（5）に基づき、減損の兆候を認めていたところですが、用賀宿舎、上大岡宿舎、日野宿舎及び宝塚宿舎については平成25年4月30日、玉川宿舎については平成25年8月22日、千里山宿舎については平成25年9月30日をもって、それぞれ当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

減損額のうち損益計算に計上した金額はありません。

なお、当該資産の回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

(減損の兆候について)

ア 対象資産の概要

用途	種類	場所
高槻宿舎（集合住宅1棟）	土地、建物	大阪府高槻市

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第3減損の兆候」第2項（5）に基づき、減損の兆候を認めております。

イ 使用しなくなる日

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において国庫返納は平成24年度以降実施とされており、具体的な廃止の日は未定です。

ウ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

高槻宿舎については、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。なお、当事業年度末における貸借対照表計上額は以下のとおりです。

用途	種類	貸借対照表計上額
高槻宿舎（集合住宅1棟）	建物	237,072,747円
	土地	71,400,000円

(不要財産に係る国庫納付について)

(1)	不要資産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
	帳簿価額	520,631円
(2)	不要財産となった理由	第1期中期目標期間の最終事業年度である平成19年度において、当勘定の業務運営の財源に充てられずに残った運営費交付金債務相当額であり、これを第2期中期目標期間における当勘定の業務運営の財源に充てるものではないと判断したため。
(3)	国庫納付等の方法	現物納付（独立行政法人通則法第46条の2第1項）
(4)	譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—
(5)	国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	—
(6)	国庫納付等の額	520,631円
(7)	国庫納付等が行われた年月日	平成25年7月10日
(8)	減資額	—

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項～第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項～第6項において、当該事業年度の次の事業年度の7月10日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成25年度においては、263,286,173,141円を国庫納付し、資本金を215,042,281,330円、利益剰余金を48,243,891,811円減少させております。

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産(約58億円)を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

エ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ 承継教育資金貸付けあっせん勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 3 項に掲げる業務に係る経理)

厚生労働大臣の認可を受けて、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年法律第 57 号)第 11 条第 1 項第 1 号の規定による同法別表第 1 第 2 号の下欄に掲げる資金の貸付け又は沖縄振興開発金融公庫法(昭和 47 年法律第 31 号)第 19 条第 1 項第 2 号の規定による小口の教育資金の貸付けを受けようとする厚生年金保険又は国民年金の被保険者(国民年金法第 5 条第 1 項第 2 号から第 4 号までに掲げる法律の規定による組合員又は

加入者を除く)で厚生労働省令で定める要件を満たしているものに対して、その貸付けを受けることについて株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行う業務に係る経理

なお、承継教育資金貸付けあっせん勘定は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、平成20年度から業務を休止している。

(2) 勘定相互間の関係

財省令第10条(共通経費の配賦基準)において、機構法第15条及び附則第5条の2第5項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準(平成15年10月1日規程第11号)を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

(参考)

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)
- ・財省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第148号)

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定	年 金 付 担 保 定	勞 災 年 金 担 保 定	承 継 債 権 勘 定	承 継 教 育 資 金 勘 定	法 人 単 位
經常費用									
福祉医療貸付業務費									
人件費	777,079,921								777,079,921
借入金利息	47,470,863,860								47,470,863,860
債券利息	4,239,819,476								4,239,819,476
債券発行諸費	54,275,215								54,275,215
業務委託費	75,581,113								75,581,113
福祉医療貸付業務経費	346,669,178								346,669,178
減価償却費	119,430,707								119,430,707
貸倒損失	480,137,442								480,137,442
経営指導業務費									
人件費	123,564,355								123,564,355
経営指導業務経費	83,831,826								83,831,826
減価償却費	43,138,052								43,138,052
福祉保健医療情報サービス業務費									
人件費	34,236,981								34,236,981
福祉保健医療情報サービス業務経費	204,051,372								204,051,372
減価償却費	75,220,164								75,220,164
社会福祉振興助成業務費									
人件費	140,881,421								140,881,421
社会福祉振興助成費	1,409,826,000								1,409,826,000
社会福祉振興助成業務経費	66,557,548								66,557,548
減価償却費	7,073,108								7,073,108
退職手当共済業務費									
人件費		118,115,990							118,115,990
退職手当給付金		94,220,472,278							94,220,472,278
払戻金		715,200							715,200
退職手当共済業務経費		279,266,023							279,266,023
減価償却費		23,733,255							23,733,255
心身障害者扶養保険業務費									
人件費			41,684,399						41,684,399
支払保険料			8,106,021,400						8,106,021,400
給付金			12,866,670,000						12,866,670,000
心身障害者扶養保険業務経費			17,188,660						17,188,660
減価償却費			1,117,905						1,117,905
年金担保貸付業務費									
人件費				84,747,782					84,747,782
借入金利息				11,045,014					11,045,014
債券利息				389,813,578					389,813,578
債券発行諸費				78,381,081					78,381,081
業務委託費				1,591,735,070					1,591,735,070
年金担保貸付業務経費				55,854,082					55,854,082
減価償却費				23,909,384					23,909,384
賞与引当金繰入				6,586,780					6,586,780
貸倒引当金繰入				2,981,720					2,981,720
貸倒損失				435,900					435,900
労災年金担保貸付業務費									
人件費							1,728,941		1,728,941
業務委託費							25,461,535		25,461,535
労災年金担保貸付業務経費							1,512,386		1,512,386
減価償却費							448,269		448,269
賞与引当金繰入							134,424		134,424
承継債権管理回収業務費									
人件費							134,401,316		134,401,316
承継債権管理回収業務経費							2,126,955,858		2,126,955,858
減価償却費							46,112,139		46,112,139
賞与引当金繰入							11,271,139		11,271,139
貸倒損失							38,519,527		38,519,527
一般管理費									
人件費	558,589,981	63,291,845	23,351,666	42,257,225		862,452	61,040,332		749,393,501
管理経費	194,375,206	28,441,281	7,659,027	17,864,331		1,187,994	56,888,462		306,416,301
減価償却費	12,979,788	1,844,970	499,786	1,351,706		36,246	1,985,825		18,698,321
賞与引当金繰入				3,519,752		71,816	5,460,207		9,051,775
退職給付引当金繰入				7,245,977		147,591			7,393,568
雑損	11,646,000								11,646,000
經常費用合計	56,529,828,714	94,735,880,842	21,064,192,843	2,317,729,382		31,591,654	2,482,634,805	—	177,161,858,240

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	保 定 労 災 年 金 担 保 勘 定	承 継 債 権 承 継 教 育 資 金 勘 定	法 人 単 位
經常収益							
運営費交付金収益	2,487,973,786	491,680,194	90,544,953				3,070,198,933
福祉医療貸付事業収入	48,086,405,629						48,086,405,629
経営指導事業収入	39,000,950						39,000,950
福祉保健医療情報サービス事業収入	8,043,000						8,043,000
退職手当共済事業収入							
掛金		48,113,616,325					48,113,616,325
給付費支払資金運用等収入		24,072,889					24,072,889
心身障害者扶養保険事業収入			8,106,021,400				8,106,021,400
受取保険料			12,213,830,000				12,213,830,000
保険金			3,798,167,840				3,798,167,840
金銭の信託等運用益				2,359,093,036			2,359,093,036
年金担保貸付事業収入							
労災年金担保貸付事業収入						30,810,262	30,810,262
承継債権管理回収業務収入							
年金住宅資金等貸付金利息						43,370,995,852	43,370,995,852
手数料収入						1,874,250	1,874,250
補助金等収益							
国庫補助金収益	1,409,728,435	24,966,869,000					26,376,597,435
都道府県補助金収益		24,974,262,765					24,974,262,765
利子補給金収益	3,145,103,647						3,145,103,647
資産見返運営費交付金戻入	237,453,407	22,920,165	933,412	84,944	12,952	1,422,666	262,827,546
財務収益							
受取利息	9,789,681			1,333,417	1,633,198	234,018,149	246,774,445
雑益	14,457,147	93,005	23,078	1,274,439	3,928	1,357,587	17,209,184
經常収益合計	55,437,955,682	98,593,514,343	24,209,520,683	2,361,785,836	32,460,340	43,609,668,504	—
經常利益（又は經常損失）	△ 1,091,873,032	3,857,633,501	3,145,327,840	44,056,454	868,686	41,127,033,699	—
臨時損失							
退職手当給付費支払資金繰入		3,858,532,495					3,858,532,495
心身障害者扶養保険責任準備金繰入			493,566,259				493,566,259
国庫納付金			520,631				520,631
臨時利益							
退職給付引当金戻入益				50,775,682	1,037,841	29,507,630	81,321,153
貸倒引当金戻入益	281,983,302				2,602,126	94,890,840	379,476,268
退職手当給付費支払資金戻入益		898,994					898,994
当期純利益(又は当期純損失)	△ 809,889,730	0	2,651,240,950	94,832,136	4,508,653	41,251,432,169	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額				23,283,909	418,991		23,702,900
当期総利益（又は当期総損失）	△ 809,889,730	0	2,651,240,950	118,116,045	4,927,644	41,251,432,169	—

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	保 定 労 災 年 金 担 勘 定	承 管 継 回 債 権 勘 定	承 貸 継 教 育 資 金 勘 定	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
貸付けによる支出	△ 374,356,200,000			△ 115,718,530,300				△ 492,755,795,900
利息の支払額	△ 52,069,289,363			△ 432,354,009				△ 52,501,643,372
債券発行諸費の支払額	△ 54,275,215			△ 78,381,081				△ 132,656,296
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,492,199,890							△ 1,492,199,890
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 94,243,260,111						△ 94,243,260,111
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			△ 8,106,021,400					△ 8,106,021,400
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			△ 12,866,670,000					△ 12,866,670,000
人件費支出	△ 1,635,463,545	△ 181,370,903	△ 65,267,065	△ 149,308,965	△ 3,046,530	△ 230,223,937		△ 2,264,680,945
その他の業務支出	△ 1,433,880,697	△ 331,774,554	△ 26,382,815	△ 1,721,639,405	△ 31,477,387	△ 2,487,123,604		△ 6,032,278,462
運営費交付金収入	2,716,678,000	534,427,000	101,859,000					3,352,964,000
貸付金の回収による収入	311,671,031,604			125,215,373,187	3,027,189,978	179,115,640,306		619,029,235,075
貸付金利息収入	48,860,223,390			2,371,138,685	31,151,116	43,646,989,803		94,909,502,994
経営指導収入	39,292,116							39,292,116
福祉保健医療情報サービス事業収入	8,043,000							8,043,000
退職手当共済掛金収入		48,113,303,425						48,113,303,425
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			8,106,021,400					8,106,021,400
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入			12,213,830,000					12,213,830,000
承継債権管理回収手数料収入						1,874,250		1,874,250
その他の業務収入	75,917,070	3,019,881	23,157	27,388,046	3,724	2,037,925		108,389,803
補助金等収入	7,473,696,000	53,288,969,250						60,762,665,250
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,395,924,789	△ 898,000						△ 3,396,822,789
小 計	△ 63,592,352,319	7,182,415,988	△ 642,607,723	9,513,686,158	342,755,301	220,049,194,743	-	172,853,092,148
利息の受取額	10,263,104	22,898,609		1,333,417	1,594,348	340,720,367		376,809,845
国庫納付金の支払額		△ 28,306,173		△ 12,990,000	△ 28,808,049	△ 263,286,173,141		△ 263,356,277,363
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,582,089,215	7,177,008,424	△ 642,607,723	9,502,029,575	315,541,600	△ 42,896,258,031	-	△ 90,126,375,370
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
無形固定資産の取得による支出	△ 37,065,000			△ 6,260,982	△ 1,057,518	△ 12,269,250		△ 56,652,750
有価証券の取得による支出	△ 578,900,000,000	△ 447,200,000,000		△ 37,000,000,000	△ 51,200,000,000	△ 424,600,000,000		△ 1,538,900,000,000
有価証券の償還による収入	601,200,000,000	444,100,000,000		37,000,000,000	51,000,000,000	467,000,000,000		1,600,300,000,000
買現先の増加による支出	△ 82,469,649,400	△ 214,627,689,100		△ 11,895,530,600	△ 6,398,707,000	△ 67,289,475,800		△ 382,681,051,900
買現先の減少による収入	82,469,649,400	214,627,689,100		11,895,530,600	6,398,707,000	67,289,475,800		382,681,051,900
金銭の信託の増加による収入			△ 12,128,600,000					△ 12,128,600,000
金銭の信託の減少による収入			12,781,440,000					12,781,440,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,262,935,000	△ 3,100,000,000	652,840,000	△ 6,260,982	△ 201,057,518	42,387,730,750	-	61,996,187,250
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入れによる収入				80,430,000,000				80,430,000,000
短期借入金返済による支出				△ 69,000,000,000				△ 69,000,000,000
債券の発行による収入	15,000,000,000			38,000,000,000				53,000,000,000
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000			△ 59,000,000,000				△ 64,000,000,000
長期借入れによる収入	332,300,000,000							332,300,000,000
長期借入金返済による支出	△ 303,739,380,000							△ 303,739,380,000
金銭出資の受入による収入	460,841,000							460,841,000
リース債務の償還による支出	△ 17,270,662	△ 2,658,060	△ 684,279	△ 1,786,891	△ 34,929	△ 3,147,959		△ 25,582,780
不要財産に係る国庫納付等による支出			△ 520,631					△ 520,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,004,190,338	△ 2,658,060	△ 1,204,910	△ 9,571,786,891	△ 34,929	△ 3,147,959	-	29,425,357,589
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 2,314,963,877	4,074,350,364	9,027,367	△ 76,018,298	114,449,153	△ 511,675,240	-	1,295,169,469
V 資金期首残高	6,573,601,795	957,791,594	70,146,824	530,230,576	148,756,152	1,631,917,049	-	9,912,443,990
VI 資金期末残高	4,258,637,918	5,032,141,958	79,174,191	454,212,278	263,205,305	1,120,241,809	-	11,207,613,459

利益の処分又は損失の処理に関する書類
(平成26年9月26日)

(単位：円)

科 目	金 額							合 計
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	承 継 債 権 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	
I 当期末処分利益（又は当期末処理損失）	△ 2,280,305,788	0	△ 7,225,743,125	118,116,045	4,927,644	41,251,432,169	—	31,868,426,945
当期総利益（又は当期総損失）	△ 809,889,730		2,651,240,950	118,116,045	4,927,644	41,251,432,169		43,215,827,078
前期繰越欠損金	△ 1,470,416,058		△ 9,876,984,075					△ 11,347,400,133
II 利益処分額（又は損失処理額）								
積立金		0		118,116,045	4,927,644	41,251,432,169	—	41,374,475,858
III 次期繰越欠損金	△ 2,280,305,788		△ 7,225,743,125					△ 9,506,048,913

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 勘 定 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	法 人 単 位
I 業務費用								
(1) 損益計算書上の費用								
福祉医療貸付業務費	53,563,856,912							53,563,856,912
経営指導業務費	250,534,233							250,534,233
福祉保健医療情報サービス業務費	313,508,517							313,508,517
社会福祉振興助成業務費	1,624,338,077							1,624,338,077
退職手当共済業務費		94,642,302,746						94,642,302,746
心身障害者扶養保険業務費			21,032,682,364					21,032,682,364
年金担保貸付業務費				2,245,490,391				2,245,490,391
労災年金担保貸付業務費					29,285,555			29,285,555
承継債権管理回収業務費						2,357,259,979		2,357,259,979
一般管理費	765,944,975	93,578,096	31,510,479	72,238,991	2,306,099	125,374,826		1,090,953,466
雑損	11,646,000							11,646,000
国庫納付金			520,631					520,631
(2) (控除) 自己収入等								
福祉医療貸付事業収入	△ 48,086,405,629							△ 48,086,405,629
経営指導事業収入	△ 39,000,950							△ 39,000,950
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 8,043,000							△ 8,043,000
退職手当共済事業収入		△ 48,137,689,214						△ 48,137,689,214
心身障害者扶養保険事業収入			△ 24,118,019,240					△ 24,118,019,240
年金担保貸付事業収入				△ 2,359,093,036				△ 2,359,093,036
労災年金担保貸付事業収入					△ 30,810,262			△ 30,810,262
承継債権管理回収業務収入						△ 43,372,870,102		△ 43,372,870,102
財務収益	△ 9,789,681			△ 1,333,417	△ 1,633,198	△ 234,018,149		△ 246,774,445
雑益	△ 14,457,147	△ 93,005	△ 23,078	△ 1,274,439	△ 3,928	△ 1,357,587		△ 17,209,184
退職給付引当金戻入益				△ 50,775,682	△ 1,037,841	△ 29,507,630		△ 81,321,153
貸倒引当金戻入益	△ 281,983,302				△ 2,602,126	△ 94,890,840		△ 379,476,268
業務費用合計	8,090,149,005	46,598,098,623	△ 3,053,328,844	△ 94,747,192	△ 4,495,701	△ 41,250,009,503		10,285,666,388
II 損益外減価償却相当額	23,304,018			1,593,913				24,897,931
III 損益外減損損失相当額	371,184,873							371,184,873
IV 損益外除売却差額相当額	38,183							38,183
V 引当外賞与見積額	9,213,819	1,087,343	74,300					10,375,462
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 295,637,440	△ 43,961,177	△ 13,966,233	△ 15,301	△ 312	46,882		△ 353,533,581
VII 機会費用								
政府出資等の機会費用	142,430,334				37,319,924	8,830,282,470		9,010,032,728
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額								
国庫納付額			△ 520,631					△ 520,631
IX 行政サービス実施コスト	8,340,682,792	46,555,224,789	△ 3,067,741,408	△ 93,168,580	32,823,911	△ 32,419,680,151	—	19,348,141,353

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	26,768,961	-	-	26,768,961	10,098,849	1,606,581	-	16,670,112
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	7,329,695	-	-	7,329,695	6,677,472	1,151,770	-	652,223
	工具器具備品	341,579,951	2,953,201	7,210,140	337,323,012	192,712,579	59,573,784	-	144,610,433
計	375,678,607	2,953,201	7,210,140	371,421,668	209,488,900	62,332,135	-	161,932,768	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,189,154,013	-	-	1,189,154,013	405,267,409	24,649,099	292,332,744	491,553,860
	構築物	712,196	-	-	712,196	676,586	-	35,609	1
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	53,226,382	-	763,654	52,462,728	49,113,816	248,832	-	3,348,912
計	1,243,092,591	-	763,654	1,242,328,937	455,057,811	24,897,931	292,368,353	494,902,773	
非償却資産	土地	887,800,000	-	-	887,800,000	-	-	102,737,930	785,062,070
有形固定資産合計	建物	1,215,922,974	-	-	1,215,922,974	415,366,258	26,255,680	292,332,744	508,223,972
	構築物	712,196	-	-	712,196	676,586	-	35,609	1
	車両運搬具	7,329,695	-	-	7,329,695	6,677,472	1,151,770	-	652,223
	工具器具備品	394,806,333	2,953,201	7,973,794	389,785,740	241,826,395	59,822,616	-	147,959,345
	土地	887,800,000	-	-	887,800,000	-	-	102,737,930	785,062,070
計	2,506,571,198	2,953,201	7,973,794	2,501,550,605	664,546,711	87,230,066	395,106,283	1,441,897,611	
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	1,576,521,810	92,142,750	-	1,668,664,560	1,009,157,206	296,549,169	-	659,507,354
	電話加入権	1,001,000	-	-	1,001,000	-	-	-	1,001,000
	計	1,577,522,810	92,142,750	-	1,669,665,560	1,009,157,206	296,549,169	-	660,508,354
投資その他の資産	長期貸付金	4,118,088,808,191	494,282,650,000	609,712,474,591	4,002,658,983,600	-	-	-	4,002,658,983,600
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	27,141,317,272	1,162,957,328	5,467,352,538	22,836,922,062	-	-	-	22,836,922,062
	敷金・保証金	724,899,672	-	-	724,899,672	-	-	-	724,899,672
計	4,145,955,025,135	495,445,607,328	615,179,827,129	4,026,220,805,334	-	-	-	4,026,220,805,334	

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-	
譲渡性預金	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
譲渡性預金	12,700,000,000	12,700,000,000	12,700,000,000	-	
譲渡性預金	9,200,000,000	9,200,000,000	9,200,000,000	-	
譲渡性預金	11,500,000,000	11,500,000,000	11,500,000,000	-	
譲渡性預金	16,700,000,000	16,700,000,000	16,700,000,000	-	
譲渡性預金	12,300,000,000	12,300,000,000	12,300,000,000	-	
譲渡性預金	58,100,000,000	58,100,000,000	58,100,000,000	-	
譲渡性預金	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
譲渡性預金	7,900,000,000	7,900,000,000	7,900,000,000	-	
譲渡性預金	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
譲渡性預金	9,600,000,000	9,600,000,000	9,600,000,000	-	
譲渡性預金	10,700,000,000	10,700,000,000	10,700,000,000	-	
譲渡性預金	55,600,000,000	55,600,000,000	55,600,000,000	-	
譲渡性預金計(15銘柄)	245,800,000,000	245,800,000,000	245,800,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			245,800,000,000		

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
福祉医療貸付金	(2,881,692,843,153) 3,138,021,671,748	375,919,200,000	313,233,409,902	1,154,332,052	-	(2,940,174,325,089) 3,199,553,129,794	(注)
年金担保貸付金	(56,399,194,421) 158,860,454,434	115,683,430,000	125,215,487,106	16,730,936	-	(53,525,432,738) 149,311,666,392	
労災年金担保貸付金	(1,295,286,031) 3,793,448,323	2,680,020,000	3,027,045,066	2,416,937	-	(1,196,409,608) 3,444,006,320	
年金住宅資金等貸付金	(1,178,701,484,586) 1,273,566,924,256	-	179,019,200,486	965,721,071	△117,646,420	(1,007,762,816,165) 1,093,699,649,119	
計	(4,118,088,808,191) 4,574,242,498,761	494,282,650,000	620,495,142,560	2,139,200,996	△117,646,420	(4,002,658,983,600) 4,446,008,451,625	

(注)1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
(注)2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のその他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額)期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額)期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
みずほ銀行	(1,938,000,000) 2,584,000,000	-	646,000,000	(1,292,000,000) 1,938,000,000	0.958	平成29年3月	(注)
計	(2,607,451,444,000) 2,877,078,518,000	332,300,000,000	303,739,380,000	(2,645,895,282,000) 2,905,639,138,000			

(注)1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
(注)2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	（うち1年以内償還予定額）		利率(%)	償還期限	摘要
				期末残高	期末残高			
第2回 独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	5,000,000,000	—	—	1.61%	平成26年3月20日	
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券/10年	40,000,000,000	—	—	40,000,000,000	—	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	2.11%	平成37年3月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券/10年	29,000,000,000	—	—	29,000,000,000	—	1.68%	平成27年9月18日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券/10年	30,000,000,000	—	—	30,000,000,000	—	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	—	2.57%	平成38年3月20日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券/10年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	—	1.99%	平成29年6月20日	
第17回 独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.99%	平成30年6月20日	
第20回 独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.74%	平成31年6月20日	
第22回 独立行政法人福祉医療機構債券/3年	30,000,000,000	—	30,000,000,000	—	—	0.301%	平成25年6月20日	
第23回 独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.361%	平成32年6月19日	
第24回 独立行政法人福祉医療機構債券/3年	29,000,000,000	—	29,000,000,000	—	—	0.343%	平成25年12月20日	
第25回 独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.280%	平成32年12月18日	
第26回 独立行政法人福祉医療機構債券/3年	42,000,000,000	—	—	(42,000,000,000)	—	0.323%	平成26年6月20日	
第27回 独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.256%	平成33年6月18日	
第28回 独立行政法人福祉医療機構債券/3年	25,000,000,000	—	—	(25,000,000,000)	—	0.267%	平成26年12月19日	
第29回 独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	—	1.145%	平成33年12月20日	
第30回 独立行政法人福祉医療機構債券/3年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	—	0.186%	平成27年6月19日	
第31回 独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	—	0.930%	平成34年6月20日	
第32回 独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.146%	平成27年12月18日	
第33回 独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.749%	平成34年12月20日	
第34回 独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	19,000,000,000	—	19,000,000,000	—	0.233%	平成28年6月20日	
第35回 独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.892%	平成35年6月20日	
第36回 独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	19,000,000,000	—	19,000,000,000	—	0.167%	平成28年12月20日	
第37回 独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000	—	0.743%	平成35年12月20日	
計	410,000,000,000	53,000,000,000	64,000,000,000	(67,000,000,000)	399,000,000,000			

8 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	26,779,664	27,044,118	26,779,664	—	27,044,118	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	9,518,171,540	△ 1,120,431,500	8,397,740,040	5,757,843	631,018	6,388,861	(注)
正常先債権	8,760,382,479	△ 2,280,995,364	6,479,387,115	5,195,456	△ 1,380,886	3,814,570	
要注意先債権	757,789,061	1,160,563,864	1,918,352,925	562,387	2,011,904	2,574,291	
未収入金	331,723,409	△ 15,895,086	315,828,323	113,231	△ 15,804	97,427	
正常先債権	80,854,494	27,873,368	108,727,862	1,526	△ 625	901	
要注意先債権	250,868,915	△ 43,768,454	207,100,461	111,705	△ 15,179	96,526	
未収計	9,849,894,949	△ 1,136,326,586	8,713,568,363	5,871,074	615,214	6,486,288	
1年以内回収予定							
長期貸付金	429,031,588,024	△ 8,503,153,178	420,528,434,846	210,527,930	55,462,743	265,990,673	
正常先債権	392,145,000,748	△ 65,669,857,329	326,475,143,419	176,439,185	△ 31,113,109	145,326,076	
要注意先債権	36,886,587,276	57,166,704,151	94,053,291,427	34,088,745	86,575,852	120,664,597	
流動計	438,881,482,973	△ 9,639,479,764	429,242,003,209	216,399,004	56,077,957	272,476,961	
長期貸付金	4,118,088,808,191	△ 115,429,824,591	4,002,658,983,600	4,133,101,873	275,062,267	4,408,164,140	
正常先債権	3,428,633,814,360	△ 829,177,026,910	2,599,456,787,450	1,966,209,562	△ 384,956,928	1,581,252,634	
要注意先債権	645,279,669,903	727,616,767,194	1,372,896,437,097	533,916,637	1,159,883,975	1,693,800,612	
破綻懸念先債権	44,175,323,928	△ 13,869,564,875	30,305,759,053	1,632,975,674	△ 499,864,780	1,133,110,894	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	27,141,317,272	△ 4,304,395,210	22,836,922,062	13,688,162,817	△ 2,329,947,963	11,358,214,854	
固定計	4,145,230,125,463	△ 119,734,219,801	4,025,495,905,662	17,821,264,690	△ 2,054,885,696	15,766,378,994	
計	4,584,111,608,436	△ 129,373,699,565	4,454,737,908,871	18,037,663,694	△ 1,998,807,739	16,038,855,955	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,514,771,119	11,148,556	91,561,309	1,434,358,366	
退職一時金に係る債務	456,178,901	△ 22,187,114	15,681,420	418,310,367	
厚生年金基金に係る債務	1,058,592,218	33,335,670	75,879,889	1,016,047,999	(注)
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	340,065,026	59,422,418	35,369,487	364,117,957	
退職給付引当金	1,174,706,093	△ 48,273,862	56,191,822	1,070,240,409	

(注) 厚生年金基金に係る債務の当期減少額には、平成25年4月1日付で厚生労働大臣から認可を受けた厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務停止に伴う勤務費用の費用処理額を含んでおります。

1.1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職手当給付費 支払資金	給付費支払準備金	21,572,990,115	3,799,449,820	—	25,372,439,935	(注)
	給付費繰越金	898,446	8,292,211	898,446	8,292,211	
	給付費支払資金	122,525,807	50,790,464	548	173,315,723	
	計	21,696,414,368	3,858,532,495	898,994	25,554,047,869	
心身障害者扶養保険責任準備金		77,440,449,120	493,566,259	—	77,934,015,379	
合 計		99,136,863,488	4,352,098,754	898,994	103,488,063,248	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

1.2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	1,516,416,865,125	460,841,000	215,042,281,330	1,301,835,424,795	(注1)
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	減 資 差 益	119,532,508	—	—	119,532,508	
	損益外除売却 差額相当額	△ 792,928,531	—	763,654	△ 793,692,185	(注2)
	計	△ 673,396,023	—	763,654	△ 674,159,677	
	損益外減価償却累計額	430,885,351	24,897,931	725,471	455,057,811	(注2)
	損益外減損損失累計額	23,921,410	371,184,873	—	395,106,283	
	差 引 計	△ 1,128,202,784	△ 396,082,804	38,183	△ 1,524,323,771	

(注1) 当期増加額は、独立行政法人福祉医療機構法第5条に基づく追加出資によるものです。
 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。
 (注2) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

1.3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,162,294,730	285,625,245	1,185,997,630	261,922,345	(注1)
通則法44条1項積立金	371,066,061	49,435,223,768	49,806,289,829	—	(注2)
計	1,533,360,791	49,720,849,013	50,992,287,459	261,922,345	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間から繰越の承認を受けた額です。
 当期減少額の内訳は以下のとおりです。
 1,162,294,730円・・・独立行政法人会計基準第96に基づく積立金への振替処理によるものです。
 23,702,900円・・・「14 目的積立金等の取崩しの明細」参照。
 (注2) 当期増加額の内訳は以下のとおりです。
 1,162,294,730円・・・独立行政法人会計基準第96に基づく前中期目標期間繰越積立金からの振替処理によるものです。
 48,272,929,038円・・・前期の利益処分によるものです。
 当期減少額の内訳は以下のとおりです。
 285,625,245円・・・前中期目標期間からの繰越の承認を受け、振替を行ったことによるものです。
 1,206,668,551円・・・前期の損失処理によるものです。
 48,313,996,033円・・・当期の国庫納付によるものです。

1.4 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	23,702,900	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

1.5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成25年度	—	3,352,964,000	3,070,198,933	75,311,491	—	3,145,510,424	207,453,576

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,070,198,933
	資産見返運営費交付金	75,311,492
	資 本 剰 余 金	—
	計	3,145,510,425
合 計	3,145,510,425	

①当該業務にかかる損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,129,449,681円
 (福祉医療貸付業務費: 1,130,903,641円、経営指導業務費: 209,258,845円、福祉保健医療情報サービス業務費: 238,954,352円、社会福祉振興助成業務費: 209,636,084円、退職手当共済業務費: 399,210,877円、心身障害者扶養保険業務費: 59,343,718円、一般管理費: 882,142,164円)
 イ) 自己収入に係る収益計上額: 59,250,748円
 (経営指導事業収入: 39,000,950円、福祉保健医療情報サービス事業収入: 8,043,000円、受取利息: 9,478,503円、雑益: 2,728,295円)
 ウ) 固定資産の取得額: 75,311,491円
 (工具器具備品: 2,756,491円、ソフトウェア: 72,555,000円)
 ②運営費交付金の振替額の積算根拠
 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	業 務 等 区 分	金 額		
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	68,193,923	○ 運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませ ん。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	12,612,588	
		福祉保健医療情報サービス業務	14,375,606	
		社会福祉振興助成業務	12,639,619	
		退職手当	34,604,591	
		心身障害者扶養保険業務	7,396,400	
		一般管理費	57,630,849	
	計	207,453,576		
計	207,453,576			

16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額		
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	1,409,728,435	—	—	—	—	—	1,409,728,435	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	24,966,869,000	—	—	—	—	—	24,966,869,000	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	28,704,987,720	—	—	—	—	3,730,724,955	24,974,262,765	
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	3,145,103,647	—	—	—	—	—	3,145,103,647	
計	58,226,688,802	—	—	—	—	3,730,724,955	54,495,963,847	

17 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役員	(4,038)	(1.00)		
	67,021	5.00	4,211	1
職員	(45,497)	(13.42)		
	1,757,871	255.00	88,104	4
合計	(49,535)	(14.42)		
	1,824,892	260.00	92,315	5

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

19 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	67,499,323,963	12,128,600,000	12,781,440,000	3,798,167,840	70,644,651,803	

(2) 短期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利率(%)	返 済 日	摘 要
三菱東京UFJ銀行	580,000,000	-	580,000,000	-	0.22000	平成25年4月16日	
三井住友銀行	580,000,000	-	580,000,000	-	0.22000	平成25年4月16日	
みずほ銀行	580,000,000	-	580,000,000	-	0.22000	平成25年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	860,000,000	860,000,000	-	0.22000	平成25年4月16日	
三井住友銀行	-	860,000,000	860,000,000	-	0.22000	平成25年4月16日	
みずほ銀行	-	860,000,000	860,000,000	-	0.22000	平成25年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	880,000,000	880,000,000	-	0.21000	平成25年6月17日	
三井住友銀行	-	880,000,000	880,000,000	-	0.21000	平成25年6月17日	
みずほ銀行	-	880,000,000	880,000,000	-	0.21000	平成25年6月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,470,000,000	2,470,000,000	-	0.21000	平成25年8月16日	
三井住友銀行	-	2,470,000,000	2,470,000,000	-	0.21000	平成25年8月16日	
みずほ銀行	-	2,470,000,000	2,470,000,000	-	0.21000	平成25年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,060,000,000	1,060,000,000	-	0.21000	平成25年8月16日	
三井住友銀行	-	1,060,000,000	1,060,000,000	-	0.21000	平成25年8月16日	
みずほ銀行	-	1,060,000,000	1,060,000,000	-	0.21000	平成25年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	540,000,000	540,000,000	-	0.21000	平成25年8月16日	
三井住友銀行	-	540,000,000	540,000,000	-	0.21000	平成25年8月16日	
みずほ銀行	-	540,000,000	540,000,000	-	0.21000	平成25年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,830,000,000	1,830,000,000	-	0.24818	平成25年10月16日	
三井住友銀行	-	1,830,000,000	1,830,000,000	-	0.24818	平成25年10月16日	
みずほ銀行	-	1,830,000,000	1,830,000,000	-	0.24818	平成25年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	980,000,000	980,000,000	-	0.21000	平成25年10月16日	
三井住友銀行	-	980,000,000	980,000,000	-	0.21000	平成25年10月16日	
みずほ銀行	-	980,000,000	980,000,000	-	0.21000	平成25年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,150,000,000	1,150,000,000	-	0.21000	平成25年10月16日	
三井住友銀行	-	1,150,000,000	1,150,000,000	-	0.21000	平成25年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,480,000,000	1,480,000,000	-	0.20818	平成25年12月16日	
三井住友銀行	-	1,480,000,000	1,480,000,000	-	0.24000	平成25年12月16日	
みずほ銀行	-	1,480,000,000	1,480,000,000	-	0.20818	平成25年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20818	平成25年12月16日	
三井住友銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20818	平成25年12月16日	
みずほ銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20818	平成25年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	740,000,000	740,000,000	-	0.20818	平成25年12月16日	
三井住友銀行	-	740,000,000	740,000,000	-	0.20818	平成25年12月16日	
みずほ銀行	-	740,000,000	740,000,000	-	0.20818	平成25年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,730,000,000	1,730,000,000	-	0.24000	平成26年2月17日	
三井住友銀行	-	1,730,000,000	1,730,000,000	-	0.24000	平成26年2月17日	
みずほ銀行	-	1,730,000,000	1,730,000,000	-	0.24000	平成26年2月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	210,000,000	210,000,000	-	0.24000	平成26年2月17日	
三井住友銀行	-	210,000,000	210,000,000	-	0.24000	平成26年2月17日	
みずほ銀行	-	210,000,000	210,000,000	-	0.24000	平成26年2月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,505,000,000	1,505,000,000	-	0.20818	平成26年2月17日	
みずほ銀行	-	1,505,000,000	1,505,000,000	-	0.20818	平成26年2月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,610,000,000	1,610,000,000	-	0.20818	平成26年2月17日	
三井住友銀行	-	1,610,000,000	1,610,000,000	-	0.20818	平成26年2月17日	
みずほ銀行	-	1,610,000,000	1,610,000,000	-	0.20818	平成26年2月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	830,000,000	830,000,000	-	0.20818	平成26年2月17日	
三井住友銀行	-	830,000,000	830,000,000	-	0.20818	平成26年2月17日	
みずほ銀行	-	830,000,000	830,000,000	-	0.20818	平成26年2月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	100,000,000	100,000,000	-	0.24000	平成26年3月31日	
三井住友銀行	-	100,000,000	100,000,000	-	0.24000	平成26年3月31日	
みずほ銀行	-	100,000,000	100,000,000	-	0.24000	平成26年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	640,000,000	640,000,000	-	0.24000	平成26年3月31日	
三井住友銀行	-	640,000,000	640,000,000	-	0.24000	平成26年3月31日	
みずほ銀行	-	640,000,000	640,000,000	-	0.24000	平成26年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	180,000,000	180,000,000	-	0.20636	平成26年3月31日	
三井住友銀行	-	180,000,000	180,000,000	-	0.20636	平成26年3月31日	
みずほ銀行	-	180,000,000	180,000,000	-	0.20636	平成26年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,690,000,000	2,690,000,000	-	0.20636	平成26年3月31日	
三井住友銀行	-	2,690,000,000	2,690,000,000	-	0.20636	平成26年3月31日	
みずほ銀行	-	2,690,000,000	2,690,000,000	-	0.20636	平成26年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	930,000,000	930,000,000	-	0.17091	平成26年3月31日	
三井住友銀行	-	930,000,000	930,000,000	-	0.17091	平成26年3月31日	
みずほ銀行	-	930,000,000	930,000,000	-	0.17091	平成26年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,390,000,000	-	4,390,000,000	0.20636	平成26年4月16日	(注)
三井住友銀行	-	4,390,000,000	-	4,390,000,000	0.20636	平成26年4月16日	(注)
みずほ銀行	-	4,390,000,000	-	4,390,000,000	0.20636	平成26年4月16日	(注)
計	1,740,000,000	80,430,000,000	69,000,000,000	13,170,000,000			

(注) 機構法第17条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣の認可を受けております。